慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大垣昌夫・田中沙織著『行動経済学：伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』
Sub Title	
Author	川越, 敏司(Kawagoe, Toshiji)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.3 (2014. 10) ,p.529(223)- 533(227)
JaLC DOI	10.14991/001.20141001-0223
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20141001-0223

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」107 巻 3 号（2014 年 10 月）

書評

大垣昌夫・田中沙織著

『行動経済学
——伝統的経済学との統合による
新しい経済学を目指して——』

有斐閣，2014 年 3 月，280 頁

本書の副題は「伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して」とある。そのことからも明らかなように，本書では行動経済学を「伝統的経済学を完全に否定する」（p. i）とは考えず，「行動経済学を十分に理解するには伝統的経済学の知見を基礎にする必要がある」（p. i）という立場を取っている。

このように本書は，ともすれば人間は「勘定よりも感情」に支配されているというキャッチフレーズで，行動経済学が伝統的経済学を全面的に否定しているかのような印象を与える入門書とは一線を画している。

また，このような立場に立つ本書では，行動経済学が基礎とし，発展させてきた経済理論や意思決定理論が丁寧に紹介されている点でも有益である。第 3 章における危険回避度，第 6 章における時間選好，第 7 章における強化学習，第 8 章における社会的選好などは，これまでの行動経済学に関する入門書ではごく簡単にしか説明されていなかった理論であり，それらが基礎から丁寧に説明されている。

なお，本書では紹介されていない重要な理論としては，信念学習と（心理学的ゲーム理論に基づく）互恵性の理論が挙げられるだろう。

それではなぜこれらの理論が紹介されていないのだろうか。もちろん，本書の著者らは当然これらの理論についても熟知していたはずである。それでもなお，これらの理論が『行動経済学』というタイトルの本書で紹介されなかったのには理由がある。

それはおそらく，行動経済学がその主な研究の力点を，個人的意思決定ないしそれに還元可能な市場理論やマクロ経済学に置いているためであろう。

事実，行動経済学において発展させられた重要な理論としては，リスク下の意思決定に関するプロスペクト理論と時間選好に関する双曲割引が代表的なものであるが，これらはいずれも個人的意思決定に関するものである。またその応用分野も，市場取引や代表的個人を仮定するマクロ経済モデルに限られている。

つまり，ゲーム理論で研究されるような戦略的相互依存関係がある状況に関して，これらの理論をはじめとして，行動経済学の研究はまだ十分に浸透していないのである。それゆえに，相手プレーヤーの信念に関する信念を形成することを前提とする信念学習や互恵性の理論が，行動経済学の研究にはあまり応用されていないのである。

一方で，実験経済学の分野では，これらの理論の他に，QRE（質的応答均衡，ロジット均衡）やレベル K 理論といった，実験において観察されるナッシュ均衡からの逸脱を説明するような行動的な均衡概念や非均衡モデルが提案され，多くの実験に応用されている。(1)

そのような行動経済学研究の現状を反映してか，本書においてゲーム理論による分析が紹介されているのはわずかである。それは主として第 8 章における社会的選好に関連した話題に限られており，具体的には公共財ゲームと，最後通牒ゲームや独裁者ゲームといった逐次交渉ゲームが取り上げら

（1）　詳しくは，川越敏司（2007）『実験経済学』東京大学出版会や川越敏司（2010）『行動ゲーム理論入門』NTT 出版を参照。

れているにすぎない。それ以外では，第5章「限定合理性」において美人投票ゲームが紹介されている程度である。全11章ある本書において，行動経済学に基づくゲーム理論研究が紹介されるのはそのうち2章のみであるということからもわかるように，これまでの行動経済学の研究対象には偏りがあったのである。

さて，それでは本書において行動経済学はどのように定義されているだろうか。本書では，行動経済学とは「利己的，合理的に自分の効用を最大化する」(p. 4) 経済人（ホモ・エコノミカス）を前提とする伝統的経済学に対して，「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(p. 4) と定義されている。この定義そのものには，さほど異論はないと思われるかもしれない。

一方で，行動経済学としばしば混同されやすい実験経済学については，「伝統的経済学にも行動経済学にも重要な実証研究の手法を確立した」ものとして紹介されているが，これには異論がある。

1990年代に，公共財供給ゲームにおいて「フリーライドするのは経済学部生だけか？」という問題や，また，リスクのある状況において，くじ同士の比較をした場合と，くじに対するWTP（支払意志額）を表明させた場合で（顕示された）選好関係が逆転してしまうといった問題（選好逆転現象）を巡って，行動経済学者と実験経済学者との間で激しい論争があった。(2)

もし本書の言うように，実験経済学が「伝統的経済学にも行動経済学にも重要な実証研究の手法を確立した」ものにすぎないとすれば，こうした論争は生じえなかったことだろう。なぜなら，実験経済学は行動経済学の提示する仮説を検証する手段にすぎないのであるから。しかし，事実は違う。

当時の論争において，実験経済学者は，行動経済学者の実験が1回限りの意思決定であったことを批判していた。つまり，慣れない環境に突然放り込まれた実験の被験者が正しい判断などできるはずがないと考えたのである。言い換えれば，行動経済学者が指摘するバイアスは，不十分な実験環境で生じた人為的産物（artifact）だと指摘したのである。

そこで，実験経済学者は同じ実験を繰り返し経験させることで，被験者は学習を行い，その過程で行動経済学者が指摘するようなバイアスは消失するものだと主張していた。

もう1つ重要な論点がある。行動経済学の実験の多くが個人的意思決定に関するものであることはすでに述べた。実験経済学者は，こうした実験で提示される課題が抽象的すぎることも批判していたのである。

例えば，くじの選択に関する選好逆転現象については，くじに対するWTPを表明させるという行為があくまで「もし市場で売るとしたら」という仮想的な意思決定になっていることを批判し，実際に市場実験を通じてくじを取引させるといった具体的な文脈に置かないことがバイアスを発生させていると批判したのである。(3)

こうした実験経済学からの批判は，実験経済学が実証研究手法を研究するという立場から，行動経済学における実験手順の不備を指摘していたにすぎないと感じられる人もいるかもしれない。

しかし，ここで重要なのは，行動経済学者が人間の行動や判断に見られるバイアスを，人間の意思決定において普遍的に見られる生得的な現象だと考えているのに対し，実験経済学者があくまでそれは市場取引といった特定の制度や環境といった社会的文脈に依存したものだと考えているということである。

行動経済学が伝統的経済学とは異なるこのような立場を（暗黙的にせよ）取ることの根拠の1つ

---

(2)　川越敏司（2007）『実験経済学』第5章参照。

(3)　この実験とその後の論争について詳しくは，フランチェスコ・グァラ（2013）『科学哲学から見た実験経済学』日本経済評論社を参照。

は，行動経済学の基礎が，モーリス・アレやダニエル・エルズバーグらの先駆的研究はあるものの，主として認知心理学者のダニエル・カーネマンとエイモス・トヴェルスキーの一連の研究によって築かれたためだと考えられるだろう。つまり，極端に言えば，行動経済学と実験経済学の間の論争は，心理学者と経済学者の間の論争であったとも言えるのである。

1990 年代からは，行動経済学の研究に脳神経科学の手法が導入され始めた。現在，神経経済学（ニューロ・エコノミクス）と呼ばれている研究分野がこうして出来上がったのであるが，このことが行動経済学と実験経済学との溝を深めているかもしれない。

事実，1990 年代における論争の後，むしろ両者が和解の方向性を取っていたかのように思われていたが，神経経済学の台頭により，2000 年代に論争が新たな形で再燃したのである。

その急先鋒となったのが，ファルーク・グルとウォルフガング・ペーゼンドルファーである。彼らは「The case for mindless economics（心なしの経済学擁護論）」という論文を書き，神経経済学をやり玉に挙げながら，主として 1990 年代になされた行動経済学批判を焼き直して提示したのである[(4)]。その論点は多岐にわたるが，彼らの主張の要点は，たとえ個人がどのようなバイアスを示そうとも，それは市場全体の結果に影響することはないというものである。

ここで，グルとペーゼンドルファーの主張が妥当かどうかは議論しない。確認しておきたかったのは，こうした一連の論争からも明らかなように，実験経済学は単なる実証手法ではなく，行動経済学が経済学における特定の立場を擁護する「理論」であるのと同様に特定の理論的立場を擁護しているということである。

さて，本書では第 2 章での導入から始まって，神経経済学の研究成果が随所に盛り込まれている。おそらく，このように体系的な形で神経経済学の成果が整理されるのは本邦始まって以来のことであり，その意味で本書は貴重な資料となっている。ただし，上記のグルとペーゼンドルファーの主張を巡る論争など，数々の論争や方法論上の重要な問題についてはほとんど触れられていないのは残念である。

もちろん，行動経済学が提示してきた理論や仮説に対して，本書が無批判であるというわけではない。第 4 章において，行動経済学でも中心的な理論であるプロスペクト理論が紹介されている。プロスペクト理論は，リスク下において期待効用理論からの逸脱を説明する理論として，カーネマンとトヴェルスキーによって提唱されたものである。リスク下において期待効用理論からの逸脱が見られる典型的な状況にはアレのパラドックスがある。

そこで，本書の著者は，プロスペクト理論におけるパラメータとしてカーネマンらが推定した値を用い，アレのパラドックスが説明できるかどうかを検討している。その結果によれば，アレのパラドックスとは逆の結論が導き出されるのである（pp. 71–76）[(5)]。

このように，プロスペクト理論は行動経済学において最も有力な理論の 1 つであるが，期待効用理論からの逸脱を何でも説明できる万能の理論ではない。本書の著者はそのことを正しく指摘しており，行動経済学の立場に立ちながらも公平な科学的立場をきちんと表明しているところは非常に好感が持てる。

ただし，プロスペクト理論（の確率ウェイト関

---

(4)　グルとペーゼンドルファーの主張等については，川越敏司編（2013）『経済学に脳と心は必要か？』河出書房新社を参照。

(5)　川越敏司（2007）『実験経済学』第 4 章においても同様の計算がなされており，プロスペクト理論によってアレのパラドックスが説明できるパラメータの範囲は限定されていることが見出されている。

数）を特殊な場合として含む，より一般的なランク依存型効用関数も紹介しておいた方が，非期待効用理論はなにもプロスペクト理論に限ったものではないということが読者にも伝わって，もっとよかっただろう。(6)

最後に，本書の白眉とも言える第 IV 部を紹介しよう。「行動経済学のフロンティア」と題されたこの部分では，文化の役割を強調するアイデンティティ経済学や幸福度の測定，さらには行動経済学に基づく規範的経済学の可能性などについて議論されている。本書の著者自身の貢献も含めて，いずれもここ最近の間に研究が進んでいるまさにフロンティアである。

この第 IV 部で最も注目すべきは，著者らが開発したタフ・ラブ・モデルである。それは親から子への文化伝達をモデル化したもので，忍耐強さを表す時間選好が内生的に決定される。親は子とは一般に異なる時間割引率を持っており，かつ子供の時間選好は親からの所得移転によって変化する。

つまり，親の視点から見て子が近視眼的な行動を取っている（時間割引率が大きい）場合には，親は子に厳しく接して（所得移転を減少させて），子の時間割引率を親の理想（親自身の時間割引率の水準）にまで引き下げ，忍耐強さという親の価値観を子へと伝達しようとする，というわけである。

著者らは，こうしたタフ・ラブ・モデルを日米のアンケート調査によって比較検証するだけでなく，遺産と相続税を導入して拡張したモデルをさらに検討し，経済学において最もよく用いられている厚生判断の基準であるパレート効率性に疑問を投げかけている。

まず，時間割引率が外生的に与えられている下で，相続税率の上昇に伴って遺産が減る代わりに，親から子への所得移転が増える（子が甘やかされる）結果，子の消費が増え，子に対する利他的選好を持つ親の効用も増加し，パレート改善が見られるという経済を考える。

この同じ経済において，タフ・ラブ・モデルにおけるように，子の時間選好が内生的に決定される場合を考えると，相続税率が低い場合には親は子に忍耐強くなるようにしつけることになる。その結果，忍耐強く成長した子は，そのように内生的に形成された時間選好の下では，甘やかされて育てられた場合よりも高い効用水準を達成する場合がある。

このように，内生的な選好形成ということを考えれば，パレート効率性という厚生判断基準にも疑問が生じてくるのである。そこで，幸福の経済学でも議論されている，アリストテレスの徳理論におけるエウダイモニアという概念に倣って，無条件の愛を学習していくという観点から厚生判断の基準を作り直していこうという研究プログラムが提示されている。

このようにして，本書では行動経済学における実証的理論だけでなく，規範的理論にまで筆が及んでいる。特に，この規範的理論における無条件の愛の学習という概念については，厚生経済学や経済政策の分析において目新しいものであるので，これからも厳しく吟味していく必要があるが，選好が内生的に形成される場合には，パレート効率性といった既存の厚生判断基準に問題が生じうるということを具体的に明らかにしている点は高く評価できるだろう。

本書で行動経済学の成果として一番強調したいのもおそらくこの点であろう。事実，すでに本書の第 1 章において，初期保有効果のために WTP と WTA（受入意志額）が乖離するという実験について詳しく論じたのも，現実の人々の選好が内生的に変化しうることを示すためだったのである。

元々，本書は学部上級向けのテキストとして書かれたものである。そのため，文章も平易で，各章末には理解を確かめるための練習問題があり，

---

(6)　ちなみに，ランク依存型効用関数については川越敏司（2007）『実験経済学』第 4 章を参照。また，そこではプロスペクト理論のゲーム理論への応用についても触れられている。

また巻末にはいくつかの実験説明書が添付されている。しかし，本書は決して学部向けの教科書にとどまるものではない。

現時点での行動経済学研究の見取り図を与えつつ，将来の課題を提示しているという点で，専門的な研究者にとっても学ぶべきところが多い。本書が切り開いた地平には「乳と蜜の流れる」肥沃な土地が広がっている。「収穫は多いが働き手は少ない」日本の行動経済学研究の現状において，本書が「良きおとずれ」となって多くの人が行動経済学研究に招かれるよう切に願うものである。

川越　敏司
（公立はこだて未来大学複雑系知能学科教授）